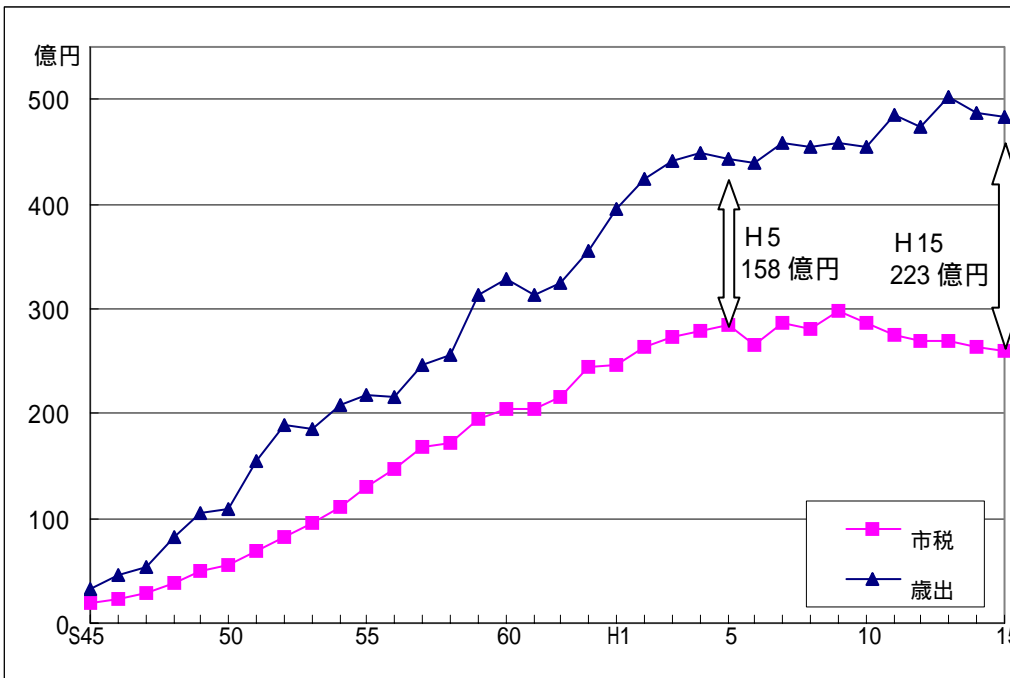


第2編（各論編）

第 1 章 日野市の財政状況

1 収支の状況

伸びる歳出、伸び悩む市税収入



- ・平成5年ごろまでは税収は右上がりでしたが、歳出はそれ以上の勢いで増加しています。
- ・その後市税収入は伸び悩んでいますが、歳出はまだ増加傾向にあるようです。
- ・そのため、市税収入と歳出の差額は10年前と比較して65億円増えています。

一般会計決算
S45～H15

総論編で「給料が下がっている。」と「費用がかさんで困っている」を同時に表したのがこのグラフです。給料にあたる市税収入(四角を結んだ線)は平成9年をピークに減少しつつある一方で、歳出の方(三角を結んだ線)は伸びつつあります。

市の場合、国や都の仕事をして市がやる代わりに国や都からもらっているお金や収入が不足する自治体に対しての国の援助などがありますので、普通の家計とは逆に歳入の方が市税より多くなっています。

税収が不足する部分は、国や都からの支出もしくは使用料や手数料、あるいは借金で賄っています。例えば、平成6年に大きく市税が落ち込んでいますが、このようになったときに急に市民サービスを落とすわけにはいけないので、借金をしたり、貯金を取り崩したりしてしのいでいます。

歳出：市の財布からその年に出た金額で、支出とほぼ同じ意味です。

ただし、歳入の場合は基金への積み立て(定期預金に預けるようなもの)も歳出となります。

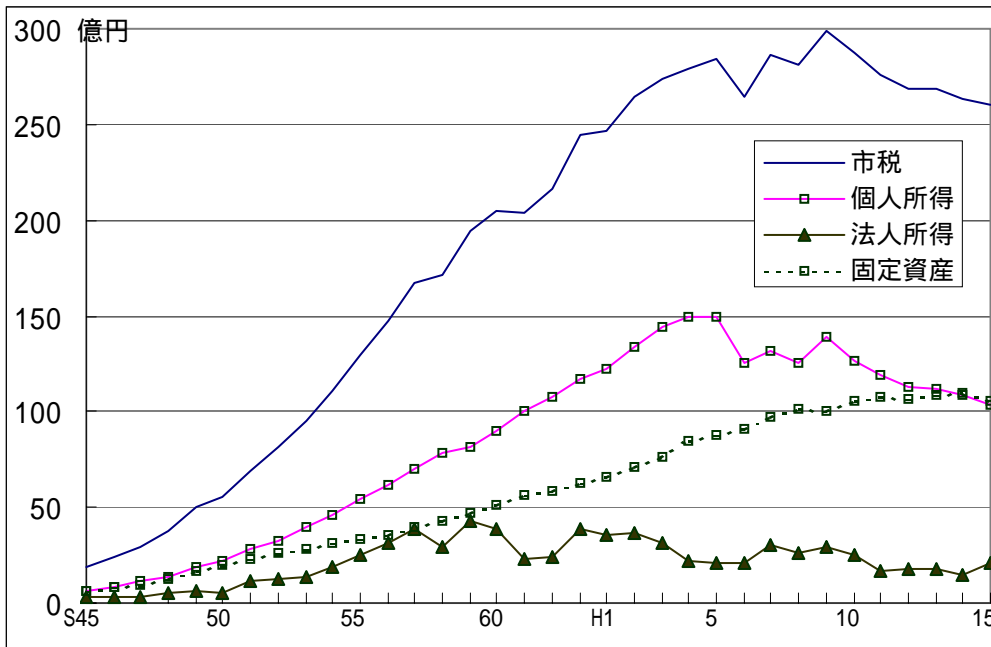
市税：私たち市民が支払う税金のうち市に直接入るものです。国や都から日野市に払うお金は使い道が決められているものが大半ですが、逆に市税は大半が使いたい目的に使うことができるので、これが増えるほど財政は健全といえるでしょう。

一般会計：いわゆる市の会計といえば一般会計のことを指し、我々が広報などで目にするのは一般会計がほとんどです。市からの市民サービスのほとんどがこの一般会計のお財布から出ています。

2 歳入の状況

(1) 市税の状況

伸び悩む市税収入、個人が主な税収源



- ・個人の所得税は平成6年以降の減税措置や景気低迷、近年は退職者の増加により減少傾向にあります。
- ・法人税のピークはいわゆるバブル前に来ており、それ以後税率の低減や業績の悪化などから、税収は低落傾向にあります。（市税収入の1割以下です！）
- ・固定資産税は、少しずつ増えてきていましたが、ついに地価の下落の影響が平成15年に現れました。

一般会計決算
S45～H15

市税収入は家計で言えばお給料に当たるもので、収入の柱です。市税にはいろいろな種類がありますが、個人の住民税、法人の住民税、固定資産税がその主なものです。

個人や法人の住民税が減少するのを補うように固定資産税が伸びてきました。しかしながらそれも平成15年度から、地価の低落の影響を受け減少し始めており、今後とも減少の方向と考えられます。

一方個人の住民税も今後退職者が増えることからこれも減少の方向と見られます。また法人の住民税も回復したところで大きな影響力は持たなくなってきました。このことから、今後税収の伸びに大きな期待はできないことが見えてきます。

ところで、日野市は大企業があるから財政が豊かというイメージを持たれている方も多いと思いますが、実は昔から個人の住民税が市の財政の柱となっていることがグラフからわかつています。固定資産税についても、現在では半分以上が法人ではなく個人が支払っています。

大企業の存在は日野市の財政にとって非常に重要な役割を果たしていますが、日野市民が受けている行政サービスは他の誰かではなく、他ならぬ私たち市民がお金の面でも支えていることを忘れてはいけません。

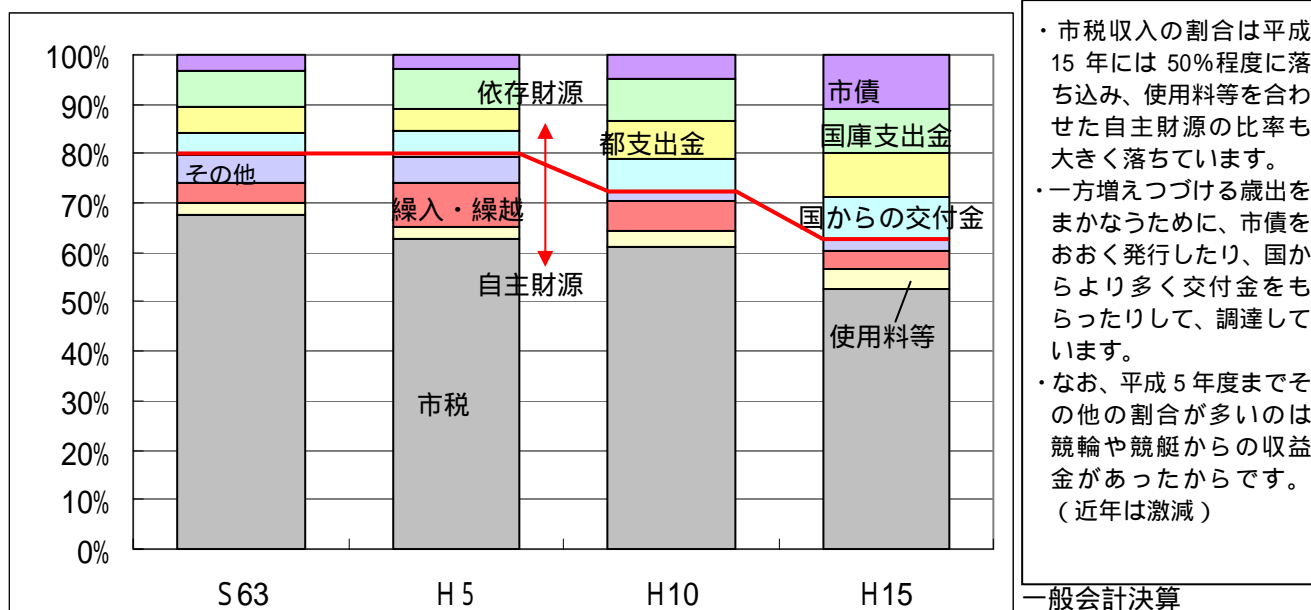
住民税：個人や法人（主に会社）の収入に応じて支払う税金のうち、日野市に入るものをここでは指します。市民税という言い方をする場合もあります。ちなみに都に入る分は都民税、国に入る分は、所得税（個人）や法人税（会社）といいます。

固定資産税：土地や建物、大きな機械などの資産を持っている人や会社から資産の価値に応じた金額を払ってもらう税金です。

その他の市税：これ以外にも、軽自動車税（軽自動車や原付、バイクにかかる税。年間七千万円ぐらい）、たばこ税（年間8億円ぐらい）、入湯税（年間一千万円ぐらい）、都市計画税（土地と建物にかかる税金。年間20億円ぐらい）があります。

(2) 歳入の構造

減少する自己財源（市税）割合



- ・市税収入の割合は平成15年には50%程度に落ち込み、使用料等を合わせた自主財源の比率も大きく落ちています。
- ・一方増えつづける歳出をまかなうために、市債をおおく発行したり、国からより多く交付金をもらったりして、調達しています。
- ・なお、平成5年度までその他の割合が多いのは競輪や競艇からの収益金があったからです。（近年は激減）

歳出が伸び、市税収入が伸び悩む中、市税収入割合及び自主財源の割合が減ってきています。

そのような中、伸びる歳出をまかなうために、市債（つまり借金）や国や都から払われるお金が増えています。しかしながら、借金は後々返さなければならないものですし、国や都に今後とも頼れるかということ、国は600兆円以上の借金を抱えてなんとかこれを減らそうとしており、都も日野市以上に苦しい財政状況です。

今後とも市税収入が増えそうにないことを考えると、このまま歳出が伸びていった場合どうにも財政が立ち行かなくなってしまうおそれがあります。

自主財源：市が自分で調達できる収入のことで、家計でいえば給料やアルバイトなどにあたります。

依存財源：上記の逆。家計でいえば、仕送りや親からの援助、借金などにあたります。

国からの交付金：国が一元的に集めたお金を各市町村などに振り分けているお金のこと。例えば、日本中の消費税を集めて、それを人口などの基準で分ける地方消費税交付金（17億円ぐらい）や国に入ってくるいろいろな税の一部を集めて税収の少ない自治体に分ける地方交付税（3億円ぐらい）がその主なものです。

国や都からの支出金：国や都が市に仕事をお願いするときや、国や都が市にお進めする仕事をさせるときに支払うお金。例えば、国政選挙の費用は都が全額負担、障害者のための費用のうちあるものは基準までの範囲は国が1/3、都が1/6出すとかルールが決められています。

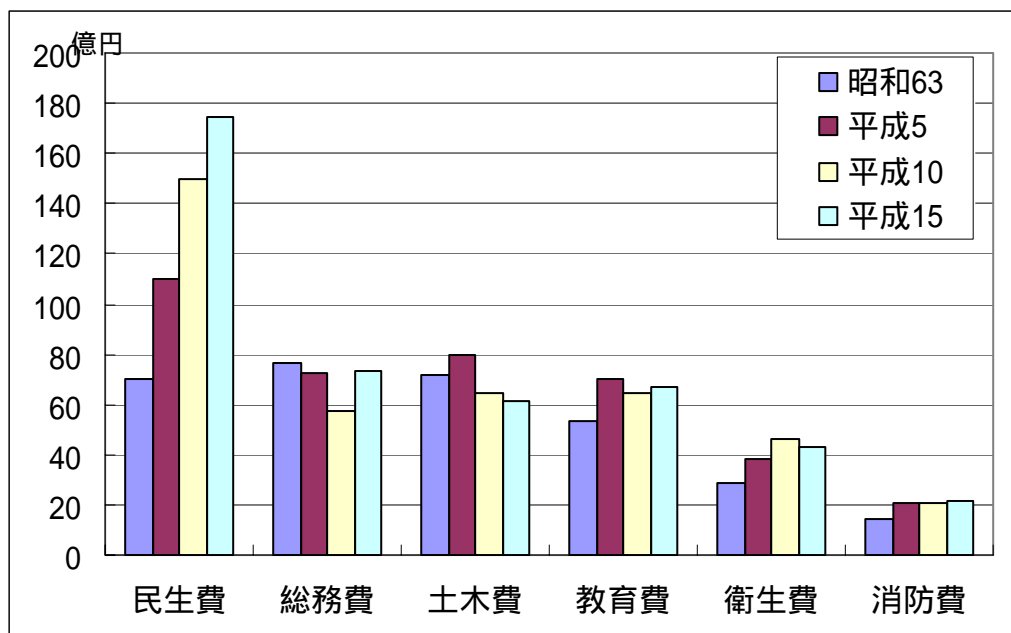
繰入・繰越：貯金の引き出しに当たるのが繰入、年の頭に手許にあるお金が繰越です。平成5年は公共施設整備のために貯金を引き出したために多くなっています。

使用料等：市民サービスの利用者から頂く使用料や負担金です。平成12年以後ゴミが有料化されたので、割合が増えています。（4億円程度）

3 歳出の状況

(1) 目的別歳出

民生費（主に福祉の費用）の伸びが大きい



- ・民生費の伸びが際立っており、最近15年で約2.5倍に増えています。(70億円 174億円)
- ・小中学生の数は15年前に比べると2/3になっていますが、教育費はむしろ増えています。
- ・衛生費も増えています。

一般会計決算

目的別歳出とは行政の目的別に分類したものであり、おおそ市の部課別の分類とイメージして頂いてもよいかもしれません。

歳出を目的別に見ると、民生費の伸びが著しいことがわかります。最近15年間に民生費は103億円増えていますが、歳出全体の伸び(130億円)の大半を占めています。

これは高齢化及び少子化対策のための費用、景気の悪化等による生活保護費の増加などが重なったことによるものです。このように民生費が増えている理由は対象となる人数が増えているとともに、行政サービスの範囲が広がっていることがあげられます。

また、小中学生が減る中で教育費が増えているのは、老朽化した校舎の改修・整備や生涯学習の需要が高まりそれまでになかったような事業を増やしているからです。

このように、行政サービスに対する需要の範囲が広がる中で、どのように支出を抑えていくかが大きな課題です。

民生費：福祉や生活を豊かにするための費用です。(詳細は次ページ以降)

総務費：市役所や職員の管理費、広報、徴税、住民台帳の管理などにかかる費用です。

土木費：道路や橋などを新築したり管理したりするための費用です。

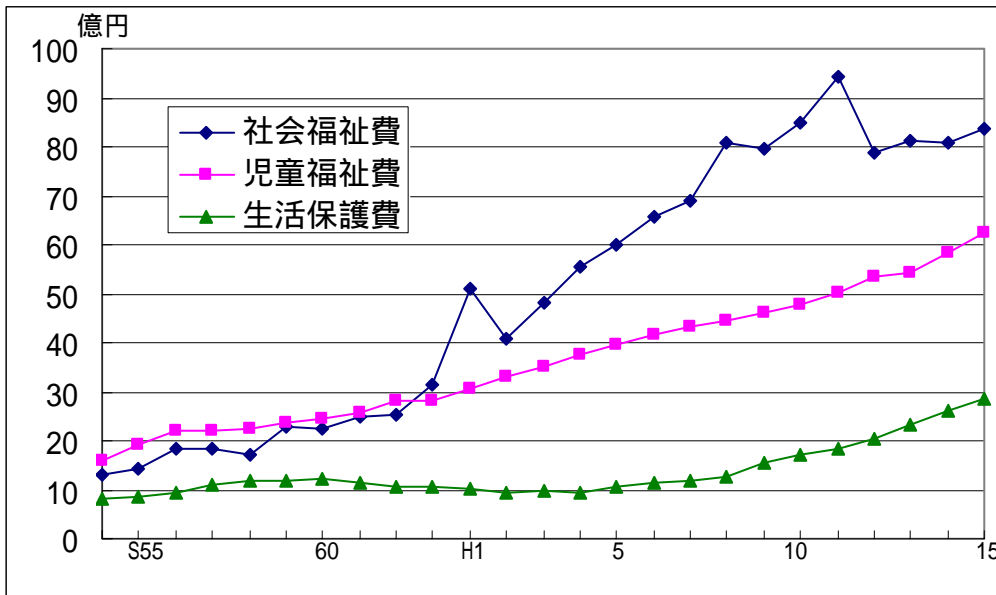
教育費：小学校や中学校(先生の給料は含みません)の建物の維持・管理、給食や幼稚園、生涯学習、図書館の運営費などです。

衛生費：ゴミ処理の費用や市立病院への補助、保健衛生関連の費用です。

消防費：消防・防災のための費用です。

民生費の内訳

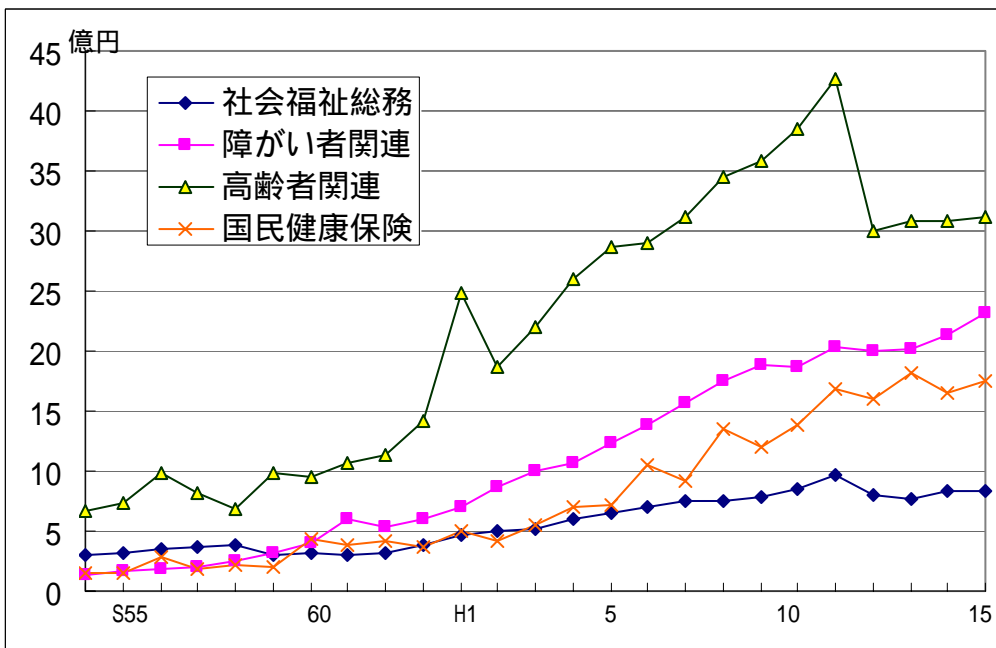
高齢者・障害者・子ども・生活保護など全ての面で増加



- ・民生費は大きく社会福祉費、児童福祉費、生活保護費に分けられています。
- ・社会福祉費は昭和 63 年ごろから平成 8 年にわたり急激に伸びました。
- ・児童福祉費はコンスタントに伸びています。
- ・生活保護費はここ数年の伸びが大きくなっています。

一般会計決算
S54～H15

民生費に関してはここ 15 年で大きく伸びました。社会福祉費が約 50 億円、児童福祉費が約 35 億円、生活保護費が約 20 億円増えました。社会福祉費は高齢者福祉の他、障がい者関係の福祉、地区センターや東部会館等の費用、国民健康保険への繰出金など様々なものを含んでいます。



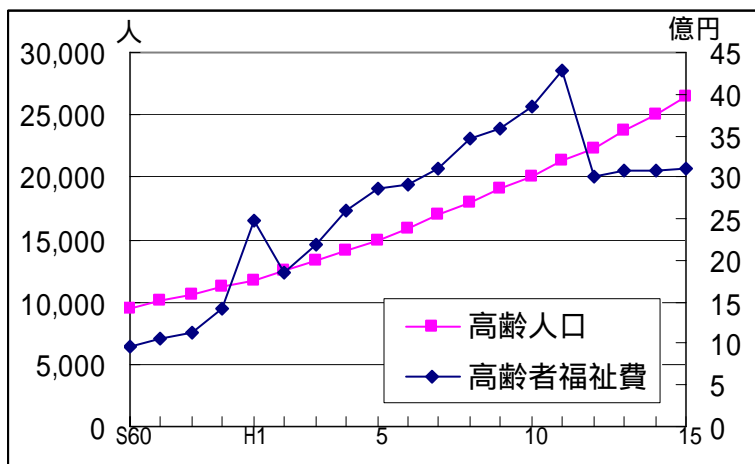
- ・高齢者関連が平成 12 年度に減ったのは介護保険が導入され支出の多くが保険でまかなわれるようになったため。平成元年に突出しているのは、福祉施設を建設したため。
- ・国民健康保険は国民健康保険特別会計への繰出金(詳細は特別会計の項で)
- ・障がい者関連は、身体障害者福祉、知的障害者福祉、心身障害者福祉にわけられています。

一般会計決算
S54～H15

社会福祉のうち、高齢者福祉関連が約 30 億円と最大ですが、最近では障がい者関連や国民健康保険への繰出が増えています。

福祉の費用の内訳

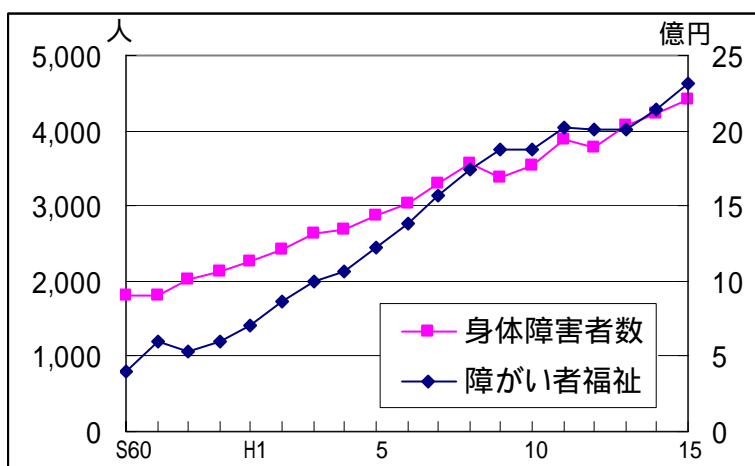
福祉の対象となる人が大きく増え、それにつれ費用もふえている



* 高齢者福祉費は老人福祉費と老人福祉施設費の合計

- ・約 15 年で 65 歳以上の高齢人口が 2 倍以上となったため、支出額は 3 倍にもなっています。
- ・介護保険の導入等により支出の伸びは鈍化していますが、今後 10 年で現在の 1.4 倍の 3.9 万人程度まで高齢人口が増えること。特にその中でも 75 歳以上の人口は約 2 倍になることから、今後とも費用が増えていく恐れがあります。

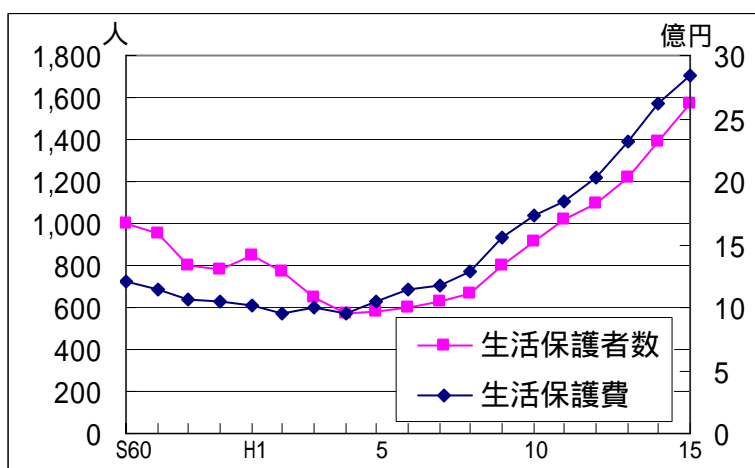
一般会計決算 S60～H15
統計ひの



* 身体障害者数は身体障害者手帳保持者数
* 金額は身体障害者福祉費、知的障害者福祉費、心身障害者福祉費の合計額

- ・障害者福祉費も高い伸びを示しています。(15年で約4倍)
- ・障害者数が2倍になるとともに、一人当たりの費用が約2倍になっていることが要因ですが、数が増えたことに関しては、高齢者が増えたこともありましたが、障害者認定数(手帳の発行数)が全国で1.5倍であるなか、日野市が2倍に増えている理由については改めて検証が必要と考えます。

一般会計決算 S60～H15
統計ひの



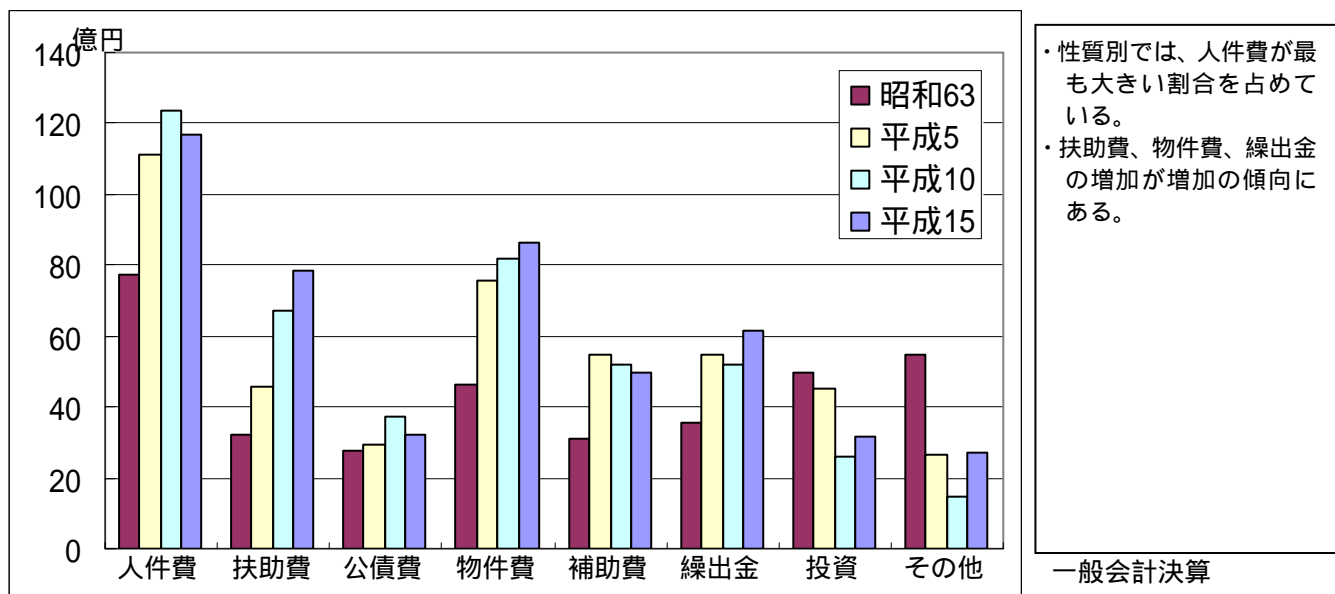
- ・生活保護費も 10 年でおおよそ 3 倍に増えています。
- ・平成 5 年までは生活保護者数が減っていましたが、その間は費用はあまり減らず、逆に増え始めたら足並みをそろえて増えているのが特徴です。
- ・生活保護者数が増えている要因は、失業率の上昇?
- ・人口の 1% 近くを占めるに至っている。

一般会計決算 S60～H15
統計ひの

ここで見るように、福祉関係の費用の増加の大きな部分が福祉の対象者の増加が原因となっていることが読み取れます。福祉の対象者を今後絞り込み手厚い保護を行うのか、ごく一部の恵まれない人のための福祉ではなく一般的なものと捉えて薄く広くするののかを選ぶ必要があるのではないのでしょうか。

(2) 性質別歳出

最大の割合を占める人件費。伸びる扶助費、物件費、繰出金。



- ・性質別では、人件費が最も大きい割合を占めている。
- ・扶助費、物件費、繰出金の増加が増加の傾向にある。

性質別歳出とは部課ごとではなく、人にかかった費用や物にかかった費用、消費的な費用や投資的な費用など支出の性質によって横断的に分類したものです。

性質別に見ると人件費が最も多くなっています。人件費は近年の見直しの効果が現れ、平成15年は10年と比較してやや減少しています。2番目が物件費であり、委託料がその大半を占めます。市が直営する代わりに民間に委託費を出すと、人件費が減って物件費が増えることとなります。

扶助費は民生費の伸びとほぼ歩調を合わせて伸びています。

繰出金についての詳しいことは後で紹介しますが、今後さらに増える可能性があり、何らかの対応が必要になると考えられます。

扶助費：福祉の一環として、生活保護者など福祉を受ける人に支給する現金や物品等の費用です。

公債費：借金の返済と利子の支払の合計です

物件費：人件費、扶助費、補助費等他に分類されない消費的経費をまとめたもの。備品や使用料、委託費の他、意外なところでは臨時職員の賃金も物件費に入ります

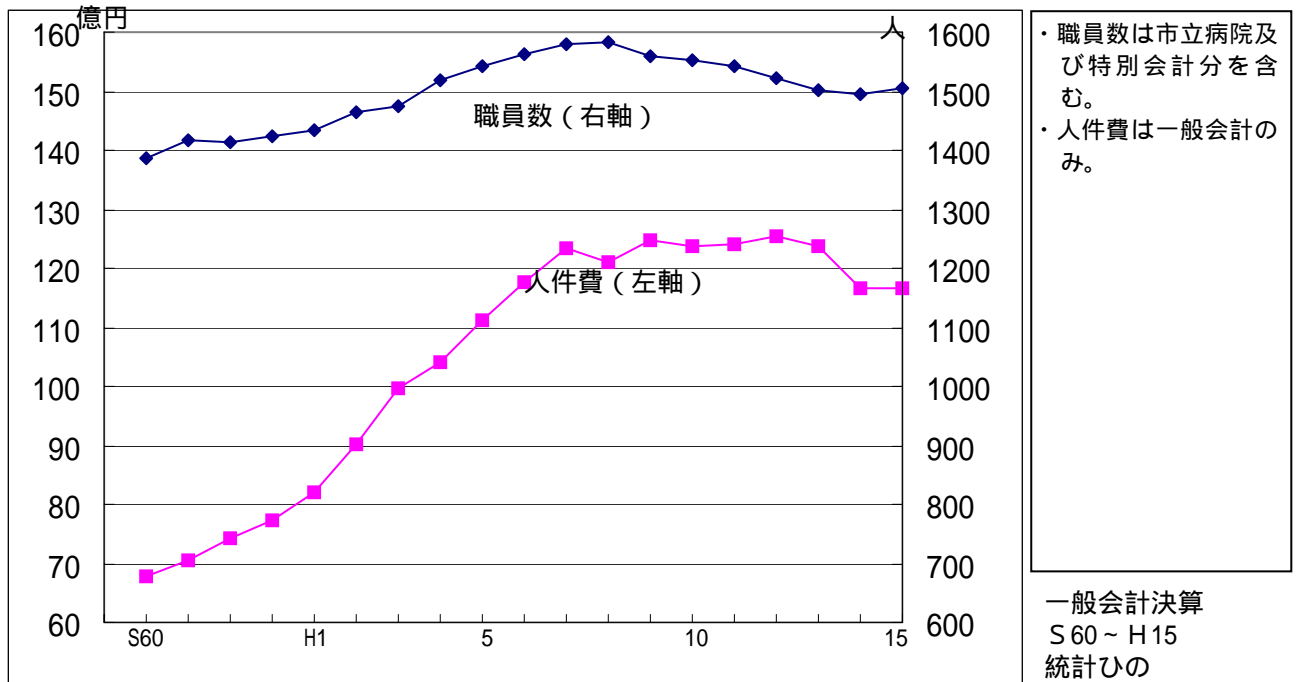
補助費：各種団体への補助金、報酬などです

繰出金：不足分を埋めるなどの理由で特別会計に渡すお金と基金への拠出金です

投資：固定資産の取得や建設にかかる費用です

人件費

多い職員数、見直され始めた人件費



職員数は平成 8 年をピークに減少しています。ここ 2～3 年は 1,500 人程度で安定しています。人件費は平成 7 年まで急激に伸び、その後安定していましたが、ここ 2 年は給与水準の見直しや退職者の不補充の影響で 10 億円程度削減されています。

平成 15 年度で単純に職員一人当たりになると約 775 万円となります。

下表の通り、人口あたりの職員数は近隣都市で最大となっていますが、これは市立病院を持っていること及び市立の幼稚園、保育園等が多いことによるものです。

	日野市	八王子市	多摩市	立川市
人口	168,039 人	529,226 人	143,458 人	167,801 人
職員数 (/人口一万人)	1,505 人 (89.6 人)	3,282 人 (62.0 人)	928 人 (64.7 人)	1,345 人 (80.2 人)
人件費	117.8 億円 (156.9 億円*)	319.5 億円	92.8 億円	135.5 億円
人件費割合	15.9%	15.4%	15.4%	15.4%

人口・人件費・人件費割合：日野市財政課資料（普通会計決算による比較）

職員数：統計ひの（H15/4）。八王子市財政白書（H15）、統計たま（H14）、立川市 HP（H15）

*特別会計、市立病院を合わせた数値（決算書より計算）

物件費

物件費の多くは委託費、増える衛生費関係

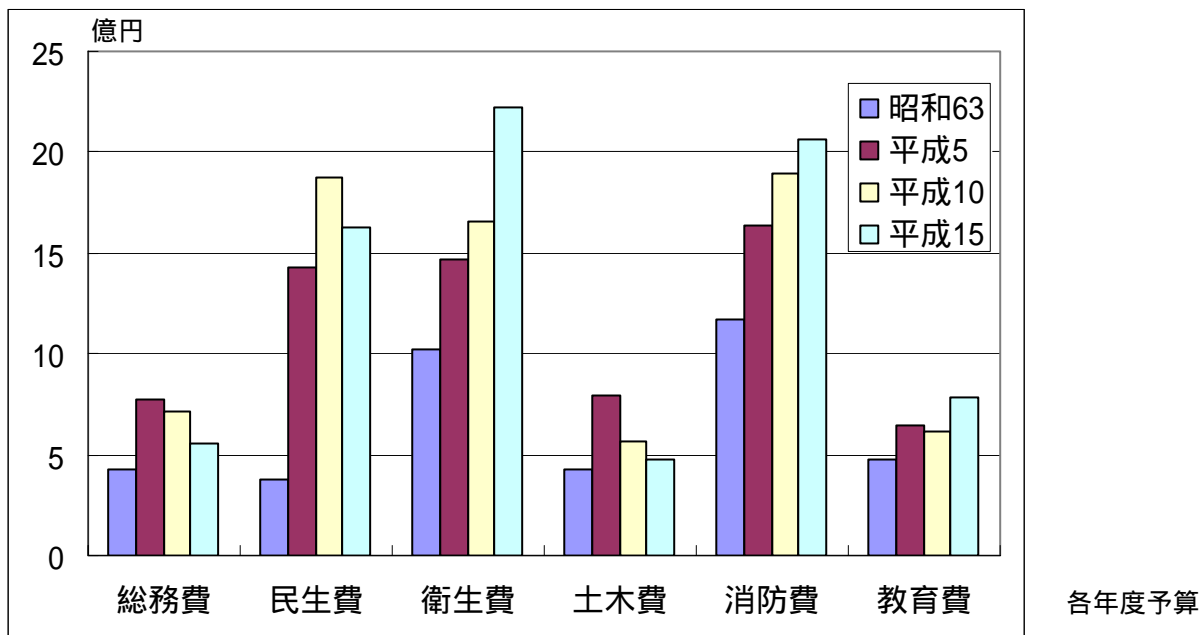
物件費というのはあまり馴染みのない言葉ですが、人件費、扶助費、補助費等他に分類されない消費的経費をまとめたものを指します。物件費の多くを委託料が占めていると思われます。

平成 16 年度予算

物件費 91.7 億円 委託費 79.7 億円

委託費の中に物件費に入らないものも一部ありますが、おおよそ物件費に含まれています。

委託費の内容



委託費の内容の主なものは以下の通りです。

民生費関係：浅川苑 約 4.1 億円、つばさ学園 約 1.8 億円、栄町サービスセンター 1.3 億円
在宅介護センター 1.0 億円

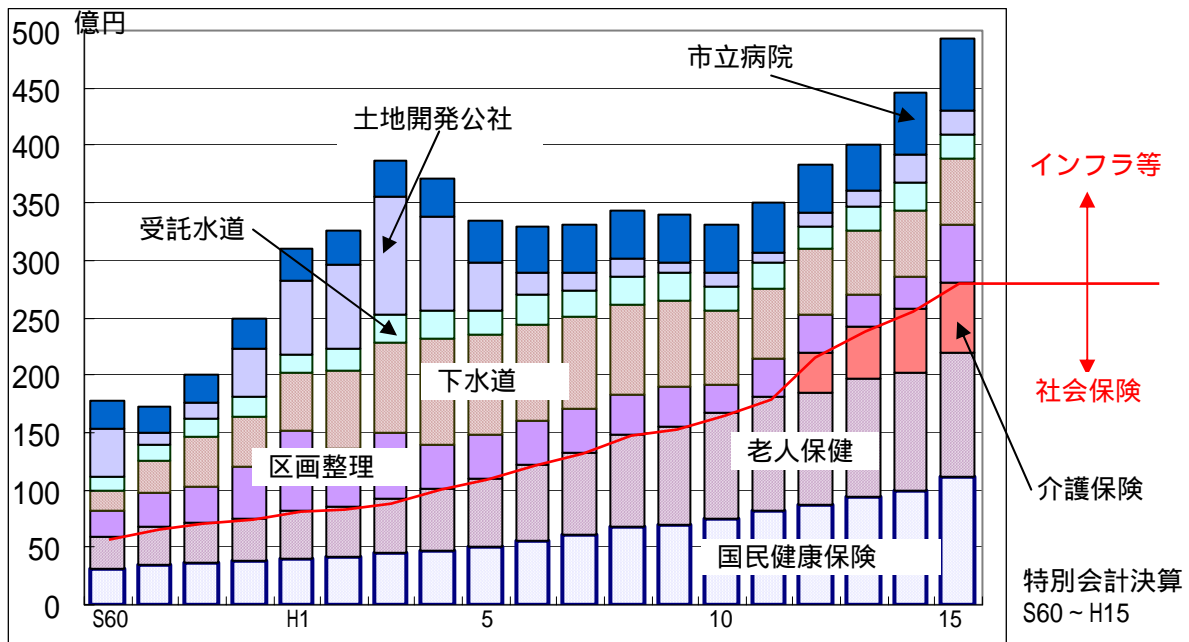
衛生費関係：ゴミの収集（可燃、不燃、粗大）約 7.6 億円、リサイクル関連 約 5.2 億円
健康診断 約 3.8 億円、予防接種約 1.3 億円、収集袋関連 約 1.2 億円
近年伸びていますが、これは個別収集及びリサイクル関連の収集等の費用が増えたことによるものです。（その分はごみ収集の有料化でカバーされています。）

消防費：常備消防委託料 約 19.6 億（東京都消防庁への支払）

4 特別会計等の状況

(1) 特別会計等の財政規模

社会保険関係の伸びにより、一般会計に匹敵する財政規模に



一般会計の他に、市には特別会計や公社があります。

要はお財布を分けている訳ですが、そのようにしている理由として、国民健康保険や介護保険のように法律で特別会計とすることが定められている場合や、下水道のように下水道収入で維持費用をまかなったり、借入金を返していこうと考えている場合があげられます。

これらは一般会計とは別の財布という扱いですが、財源が不足する分を一般会計から面倒を見たり（先ほど繰出金とよんでいたもの）、あるいは土地開発公社のように借入金に対し債務保証（要は公社が払えなかったら市が責任を持つよ、ということ）をしったりするため、財政の健全化には特別会計や公社の会計の健全化も欠かせない条件となります。

特別会計を社会保険関連（国民健康保険、老人保健、介護保険）とインフラ関連（下水道、区画整理、土地開発公社、水道）と分けると、平成元年から5年頃までインフラ関連が大きく伸び、その後減少しているものの、高齢化等の影響から社会保険関連が速度を上げながら増えてきている状態です。

平成15年は合計で約500億円と一般会計に匹敵する規模となっています。

国民健康保険：サラリーマンや公務員以外の人を対象とした公的な医療保険です。

老人保健：70歳以上の高齢者を対象とした公的な医療保険です。

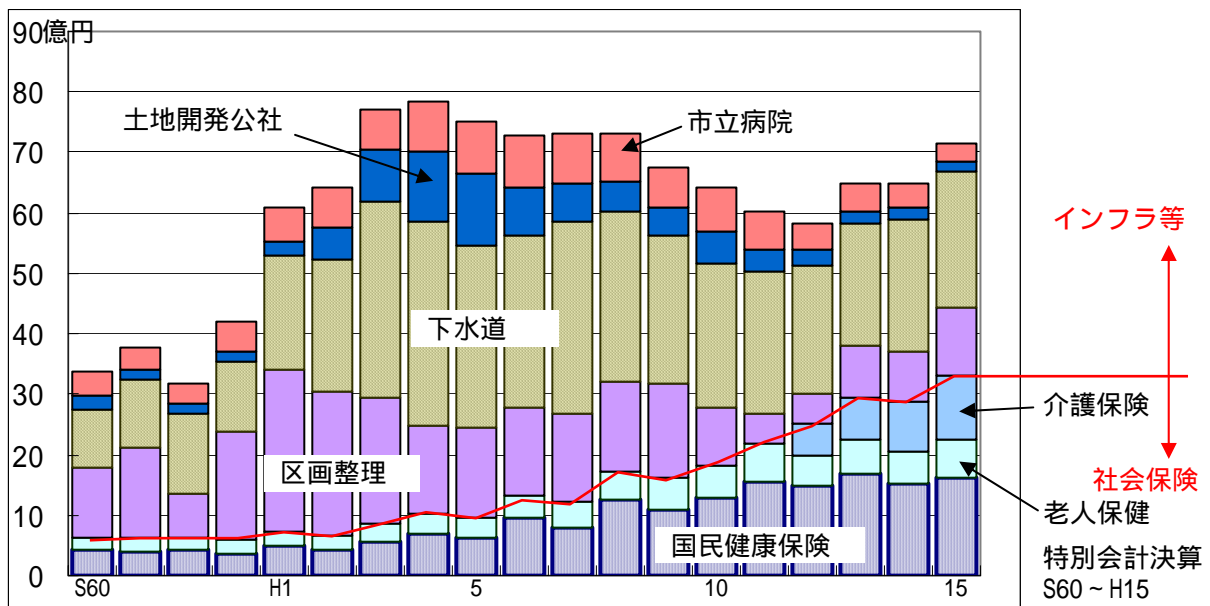
介護保険：介護サービスを提供する公的な保険です。（以上3項目の詳細は福祉の項参照）

受託水道：日野市の水道は都の水道局の管轄です。水道管理や改良にかかる費用を日野市が都から委託を受けて行うもので、支出と同額が都から収入として入ってきます。

土地開発公社：市に代わって土地を買うための公社です。なお経費（主に金利）と土地取得または売却代金の合計を財政規模としてグラフとしています。詳しくは後ほど。

(2) 繰出金と病院・公社への補助

昔インフラ、今社会保険が大きい



特別会計は例えば社会保険関連のものは支出を保険料でまかなうことを、区画整理は保留地の売却代金で事業費をまかなうことを、下水道は下水道料金で費用をまかなうことを、土地開発公社は土地を売った値段で買った値段と利子をまかなうことを、市立病院は医療収入でその費用をまかなうことをある程度期待されます。

しかし実際には、これらの運営は一般的には独立採算は難しく（独立採算できるのであれば民間に任せればよいという議論もある）、一方で公益性がある（なければやるのはただの無駄）ことから、市がこれらの特別会計や公社に対して繰出金や補助の形で支援をしています。

これらの繰出金は財政規模と同様、平成以後インフラ関係を中心に大きく伸びました。平成8年ごろからインフラ関係は大きく減少（平成4年は約60億、平成12年は約30億）しましたが、平成10年以降は社会保険関係が大幅に伸び、全体としての繰出金の額はまた増え始めています。

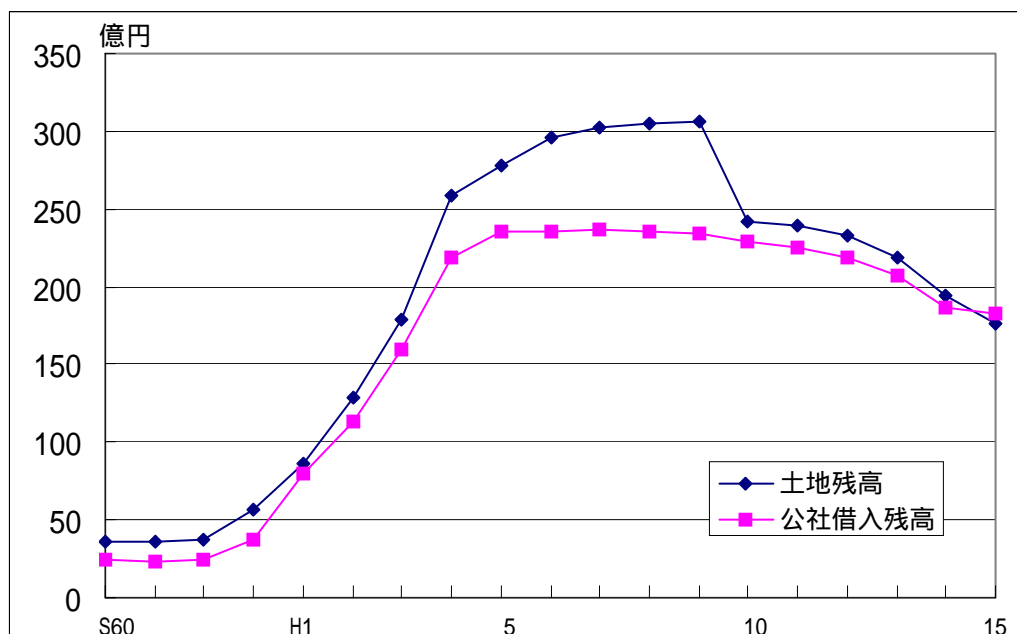
下水道や区画整理と違い、社会保険は一人一人の利用の積み重ねから自動的に市が支払う額が決まってしまうためコントロールが利きにくいという特徴があり、今後社会保険の特別会計を健全化することが大変重要であり、かつ難しい課題となります。

区画整理：正式には土地区画整理事業。狭い曲がりくねった道路で区画されているような地域（豊田駅の南側や西平山のイメージ）を、広い道路が十字に通った地域（豊田駅の北側のイメージ）に変えていくことで、車が通りやすく、安全・快適な街にしていくための事業。道路の大半を作り変え、建物も一つ一つ動かしていくので大変にお金と時間がかかる事業です。

保留地：お金がかかる区画整理事業の費用をまかなうために、区画を整理することで生まれた土地を売ったお金を充てますが、その売るための土地のことを保留地といいます。近年は地価の下落が続いており、売ったお金が減った分は市が持ち出しをすることとなります。

(3) 土地開発公社

役割の見直しが必要な土地開発公社



S60 ~ H15
土地開発公社決算

土地開発公社とは、市が必要とする（であろう）土地を予め買っておくために、昭和 47 年にできた「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、市が 100% 出資して設立した団体のことです。

法律ができた当時はどんどん土地が値上がりし、公共施設を整備しようにも土地代ばかりかかって上物が整備できないような状況だったことから、行政機関である市よりも機動的に動くことができる土地開発公社が市に代わって土地を買うことができるように考えられたものです。

土地開発公社が買った土地は、市が後で買うときにその利子を含めた代金を払う約束になっています。かつては、利子を払ってでも先に買って置く価値があったのですが、近年は地価が下がりつづけており、土地開発公社そのものの存在意義が問われる状態となっています。

日野市の土地開発公社はバブル期といわれる時期に急激に借金を重ねて土地を購入、これは地価が下がり始めた平成 5 年ごろまで続きます。その後土地の残高は平成 9 年度まで上がりつづけますが、これはかかった金利を土地代としてカウントしていたため。平成 10 年度は、利子は土地の残高より切放したため、急激に減少しています。

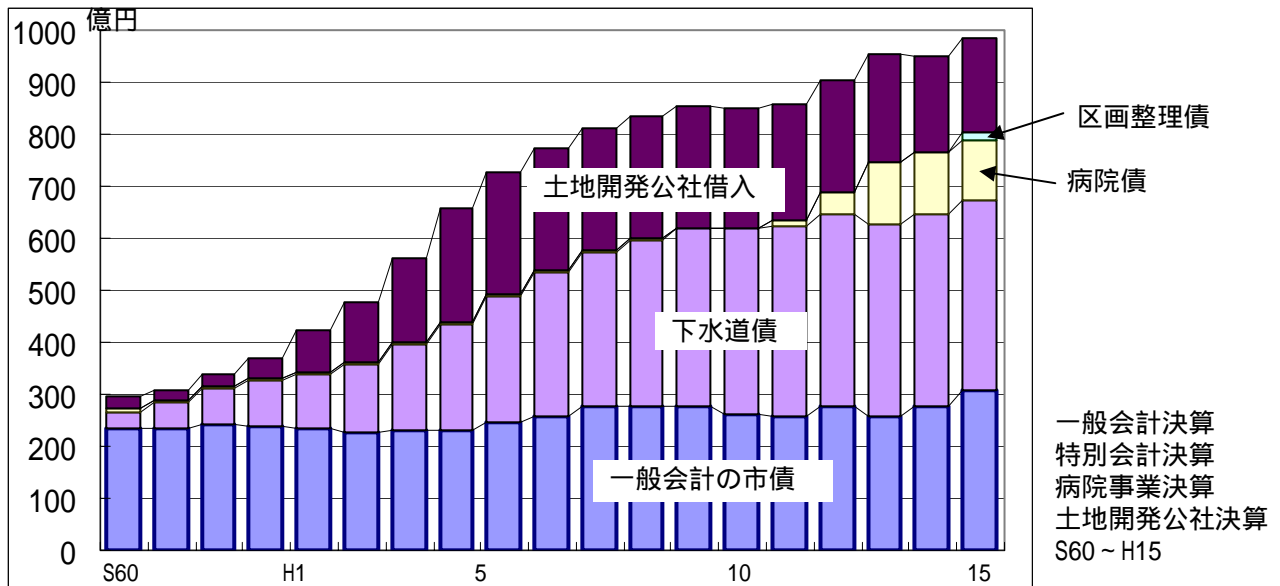
さて、この公社の借金はそもそも市が必要としている土地を買ったことから生じていることを思い出すと、将来的には必ずや市の借金（もしくは他の支出の減少）に振り替わってくるものです。

また、公社が銀行に払う利子（現在約年間 2 億円）は市が実質的に払っていますが、金利が高くなるとその負担がますます増えることとなります。

今後は、本当に市が必要とする土地以外は早めに売ることで、市と公社をまとめて考えて借金を減らす方策を考えていくことが必要と考えられます。しかしながら、土地開発公社の土地の 76%（土地代ベース）が区画整理事業用の土地であり、事業が進まない限り本質的な解決にならないことも事実です。

5 借金の推移

増え続けてきた借金



市の借金である市債は約 20 年前から 250 億円前後であり、近隣の市と比べても決して多いレベルではありません。もっとも、近年は減税を補填するためにした借金やその借換などで 300 億を越えてしまいましたが。

一方特別会計などを合わせてみると、1000 億円近い水準に達しており、総論編でも見たように近隣市及び都内の類似都市ではワースト（一人あたり 57.8 万円）となっています。

借金は平成元年頃から平成 8 年ごろまで、おおよそ 2 倍に額にして 400 億円もの増加を見せています。これは下水道整備及び主に区画整理のための土地の購入を積極的に進めたことによるものです。（この間、下水道の普及率は 15% から 53% に増加するなどの効果をあげています。）

近年は市立病院の建設による借金が約 100 億円積み重なり、また増え始めています。現在利子の支払に約 25 億円も支払っており、今後金利が上昇するとさらに財政を圧迫することが懸念されます。

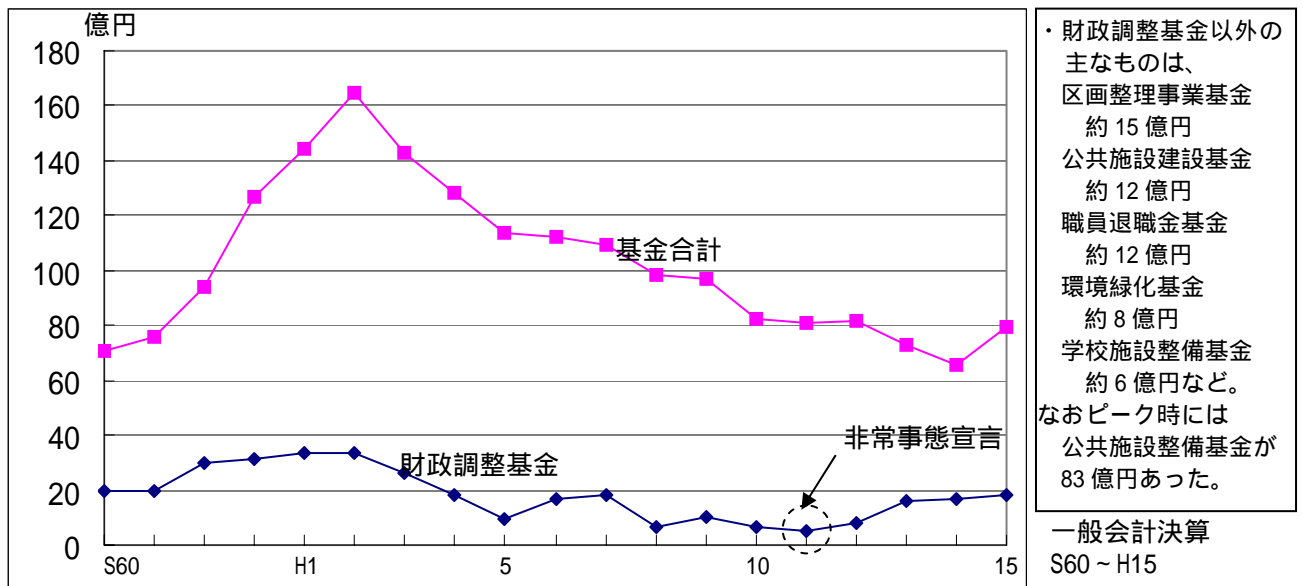
ところで、これらの借金のうち政府資金（この多くが郵便貯金や簡保からのお金です）が約 550 億円と過半を占めています。その他も公庫（公営企業金融公庫）や都の基金など、土地開発公社を除いてはほとんどが公共の資金が出所となっています。（銀行は東京三菱銀行が 30 億円ぐらい）

逆に土地開発公社は全て民間の銀行からお金を借りています。東京三菱 88 億円、残りの大半を UFJ。ただし、土地開発公社の方は市が債務保証（つまり何かあったら全部市が面倒を見るということ）をしています。

類似都市：都下 26 市のうち、産業構造・人口規模の近い 10 の市を指します。日野市のほか、立川市、小平市、多摩市、東村山市、三鷹市、西東京市、調布市、府中市、武蔵野市です。

6 基金の推移

十分とはいえない基金残高



基金とは、市の貯金のようなものです。

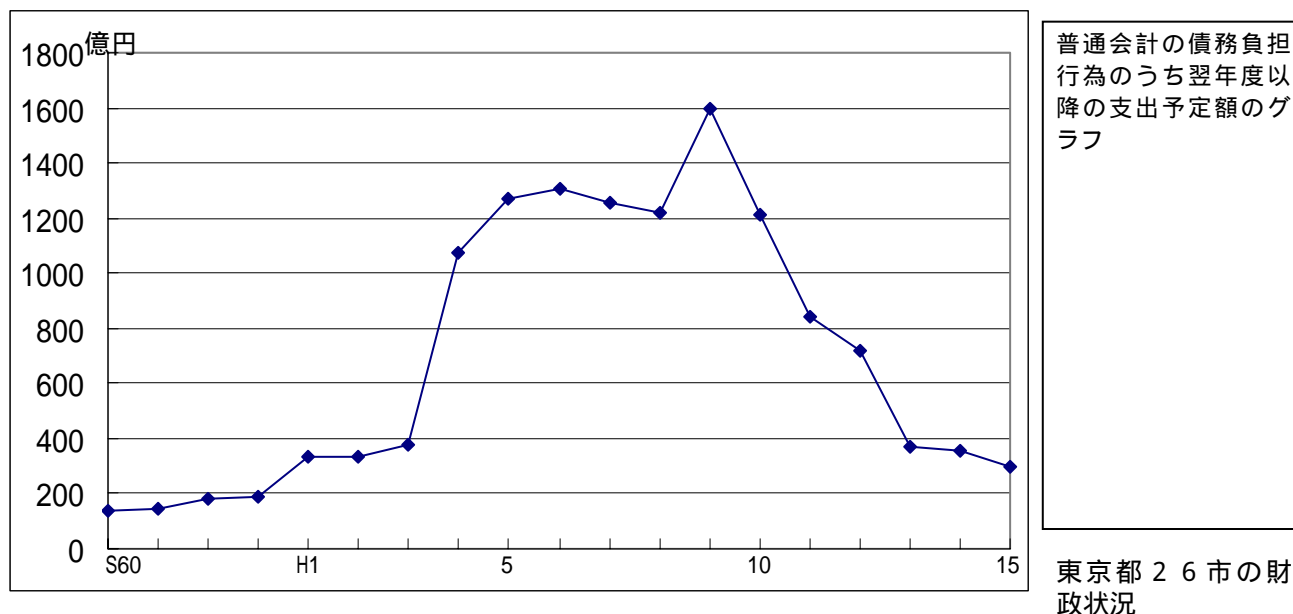
基金には大きく分けて、将来の一定の目的に備えて貯めておくもの、例えば総合体育館建設基金や既になくなりましたが日野市立病院建設基金などはその代表的なものです。家計でいえば住宅や学資のための貯金といえるでしょう。

もう一つは、財政調整基金でこれは財政が苦しいときのためにとっておくお金です。日野市の財政課では標準財政規模の 1 / 8 程度 (約 35 億円) を目標としています。財政非常事態宣言が出された平成 11 年には財政調整基金は 4 億円にまで落ち込んでいました。近年なんとか 20 億円近くまで盛り返しましたが、今後予断を許さない状況です。

なお基金の合計のピークは平成 2 年の 165 億円で、平成 15 年は約 80 億円と 85 億円の減となっています。この間借金が 500 億円増えたことを合わせると、600 億円近く日野市の正味財産は減ったことになります。

7 債務負担行為の推移

区画整理関係の委託を見直して減少



通常市に関わるお金は1年ごとに予算を建てていくものですが、そうすると区画整理など事業に長期間を要するものの事業費をどう確保していくかが課題となります。

このような場合に備えて、債務負担行為というもので、翌年度以降の支出の予定額と支払の期間を決めるものです。これは将来とはいえお金が出て行くことを予告するものなので、もちろん議会の承認が必要です。家計でいえば、自動車の買換や住宅の購入、子どもの将来の学費を予定しておくようなものでしょうか。

さて、その金額ですが、ピークの平成9年には1600億円近くありましたが、平成15年には300億円を割る水準まで減っています。その差の1300億円は日野市が支払ってしまったというわけではなく、実は事業の見直し(家計でいえば買い換える自動車を軽自動車にするようなもの)や期間の見直し(大学までの学費を計上していたものを、高校までの計上に変えるようなもの。別に大学をあきらめたわけではない。負担が消えたわけではない)により、総額自体を減らしたことによるものです。

ということで、債務負担行為は将来の市民の負担になるものですが、必ずしもそうでない部分があるとともに、これで将来の全ての負担を網羅しているものでもないという面があります。

債務負担行為の主なものは

- ・土地開発公社が保有している土地の引き取り 約178億円(H20まで)
- ・区画整理事業の業務委託 合計約69億円(西平山25億、東町16億、万願寺14億等)(H18まで)
- ・マザアス補助金 約21億円(H30まで)
- ・多摩平の森ふれあい館購入 約14億円(H34まで)
- ・特養老人ホーム豊かな里補助金 約5億(H31まで)

なお、この他に下水道特別会計の債務負担行為として21億円があります。